

衆議院外務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月30日（水）、第7回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・林外務大臣、津島法務副大臣、小田原外務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、鬼木防衛副大臣、加田法務大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）鈴木隼人君（自民）、金城泰邦君（公明）、青山大人君（立民）、小熊慎司君（立民）、松原仁君（立民）、和田有一朗君（維新）、伊東信久君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木隼人君（自民）

- （1）ゼレンスキー・ウクライナ大統領の国会におけるオンライン演説（2022.3.23）に対する政府の所感
- （2）我が国のウクライナに対する支援及び対ロシア制裁措置の現状
- （3）我が国が厳しい対ロシア制裁を続けながらロシア経済分野協力担当大臣を存続させることの是非

金城泰邦君（公明）

- （1）我が国に入国したウクライナからの避難民に対する支援体制
- （2）ウクライナからの避難民への支援窓口を法務省が一元的に担う必要性
- （3）我が国への避難を希望するウクライナ人への査証発給手続きの簡素化など更なる人道的配慮を行う必要性
- （4）ウクライナからの避難民の輸送に米軍用機を、避難入居先に在沖縄米軍基地内の空き住居を活用できるように米国と協議する必要性

青山大人君（立民）

- （1）ウクライナからの避難民を受け入れる地方自治体への財政支援についての検討状況
- （2）在外公館の整備
 - ア 在ダナン総領事館の整備状況
 - イ フランス領ニューカレドニアの在ヌメア領事事務所の設置に向けた動向及びフランスからの独立に向けた状況
 - ウ 太平洋島嶼国で大使館が未設置である5か国についての整備状況
 - エ 在外公館の新たな整備方針を策定する必要性
- （3）TPP11 協定
 - ア 我が国にとって英国が加入することの意義及び加入手続の現状と見通し
 - イ 台湾が加入申請したことについての評価及び中国の妨害を警戒し加入が協定上可能であることを現在の締約国間で確認しておく必要性
- （4）日本産食品に対する輸入規制
 - ア 台湾の消費者の理解を得るための情報発信を行っていく必要性及び輸入規制の現状と政府の取組
 - イ 中国及び韓国に対しRCEP協定に基づく衛生植物検疫措置に関する協議を要請する必要性

小熊慎司君（立民）

- (1) ウクライナからの避難民への支援
 - ア 避難先である周辺国に日本政府の支援窓口を設置するなどの体制構築の必要性
 - イ ウクライナ情勢を踏まえた周辺国における在外公館の人員体制の拡充の必要性
 - ウ 避難民の受入れ及び受入れ後の支援についてNGO等の民間団体や自治体との連携状況
 - エ 中長期的な避難を想定した避難所の規模についての検討状況及び我が国の災害避難を踏まえた知見を提案する必要性
 - オ 法務大臣の訪波の復路便に日本への避難を希望するウクライナの人々を搭乗させる案についての検討状況及び今度の輸送について渡航費負担も含めて検討する必要性
- (2) 対外情報機関を設置する必要性についての林外務大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響で停止しているインバウンド再開についての条件やロードマップについての検討状況

松原仁君（立民）

- (1) ロシアが制定した「ロシアの軍事情報に関して虚偽の情報を広めた者に刑罰を科す法律」の内容及び中国の国家安全維持法及び反外国制裁法の内容
- (2) 中国による南沙諸島における人工島建設の状況や2014年のロシアによるクリミア併合が「力による現状変更の試み」であることの確認
- (3) 中国が日本の排他的経済水域内の地下資源を搾取した場合には中国首脳部の個人資産を凍結する必要性について林外務大臣の見解
- (4) 外為法上、外国法人が日本の不動産を購入する場合に居住と関係なく報告義務を課す必要性
- (5) 北朝鮮の金正恩国務委員長個人の資産を凍結する必要性について林外務大臣の見解

和田有一朗君（維新）

- (1) 台湾との間の捜査共助の現状並びに国際的取決め及び受刑者移送の取決めを結ぶ必要性
- (2) 台湾による日本産食品の輸入規制見直しとTPP加入申請に与えた影響
- (3) 日中共同声明第6項「日本国及び中国が…武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」と台湾有事との関係
- (4) ウクライナにおける農業生産の状況及びウクライナからの避難民の受け入れに向けた我が国政府の方針

伊東信久君（維新）

- (1) 北極海航路
 - ア ウクライナ情勢により影響を受ける北極海航路の利活用に向けた政府の取組及び課題
 - イ 北極域研究船の令和8年度以降の航行計画について政府の検討状況
 - ウ 通航手続に関する質問主意書の答弁書（内閣衆質204第13号）で「同国（ロシア）からは、当該料金の上限を同国の国内法令において設定している等との回答を得ている」の具体的な内容
- (2) 天然ガスのロシア依存度について政府の見解
- (3) 大手出資企業が撤退を表明している資源開発事業について我が国の対応
- (4) 医薬品の安定供給の確保に向けた取組

鈴木敦君（国民）

- (1) 避難民受入れについての外務省の見解
- (2) 政府が「難民」でなく「避難民」と呼称する理由及び責任省庁
- (3) ウクライナ避難民対策連絡調整会議において議論された基本方針
- (4) 外務省がウクライナ避難民に発給する査証の種類
- (5) ウクライナからの避難民に我が国での就労を認める根拠となる制度及び日本語教育を始め難民に準じた対応をとる必要性
- (6) 周辺国からの避難者を受け入れるための体系的な枠組みを外務省として作っておく必要性についての林外務大臣の見解

穀田恵二君（共産）

- (1) 国連総会の「ロシア軍による民間人や民間施設への無差別攻撃を非難し、即時停止を求める決議」（2022. 3. 24）について林外務大臣の所見
- (2) 国際世論によりプーチン政権を孤立させることについて林外務大臣の所見
- (3) 陸上幕僚監部が作成し、2020年2月4日に防衛省で行われた記者勉強会で使われた資料の「グレーゾーンの事態」に関する記述のうち、「武力攻撃に至らない様々な手段により、自らの主張を受け入れるよう相手に強要するもの」として挙げられている六つの事例の内容
- (4) 勉強会で配付した資料に「反戦デモ」とあった記述を「暴徒化したデモ」と書き換えた経緯
- (5) 防衛省の「反戦デモ」に対する認識
- (6) 書き換える前の「反戦デモ」とある資料を廃棄した理由

2 旅券法の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案（内閣提出第 30 号）

- ・ 林外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。